

兵庫ひまわりの信用組合の名称について

兵庫ひまわり信用組合の名称は兵庫県下在住800人の同胞たちからの応募により決定いたしました。



ひまわりの由来

ひまわりはどんな荒地でもしっかりと根を張り力強く、大きく立派に育ちます。暑い夏に燦々と輝く太陽に向かって黄色の大きな花が咲きます。

ひとつの花は千の花

ひまわりの大きな花は、小さな千の花が集まって出来ています。ひまわりの花は、千の種を作ります。

ひまわりは、いかなる逆境にも屈しない同胞のバイタリティー
ひまわりの花は、夢、希望に向かうひたむきな同胞の情熱
ひまわりの大輪は、同胞社会の団結と助け合い、やさしく包む温かさ
ひまわりの種は、同胞社会の繁栄と輝かしい未来

兵庫ひまわり信用組合の現況

《目次》

兵庫ひまわり信用組合の名称	2
役職一覧・組織図	2
ごあいさつ	3
事業方針・地域貢献活動	3
経営理念・経営方針	3
開業後の業績推移	4
金融サービス	5
トピックス	6～7
経理・経営内容	8～12
資金調達・資金運用	13～14
その他の業務	15

役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

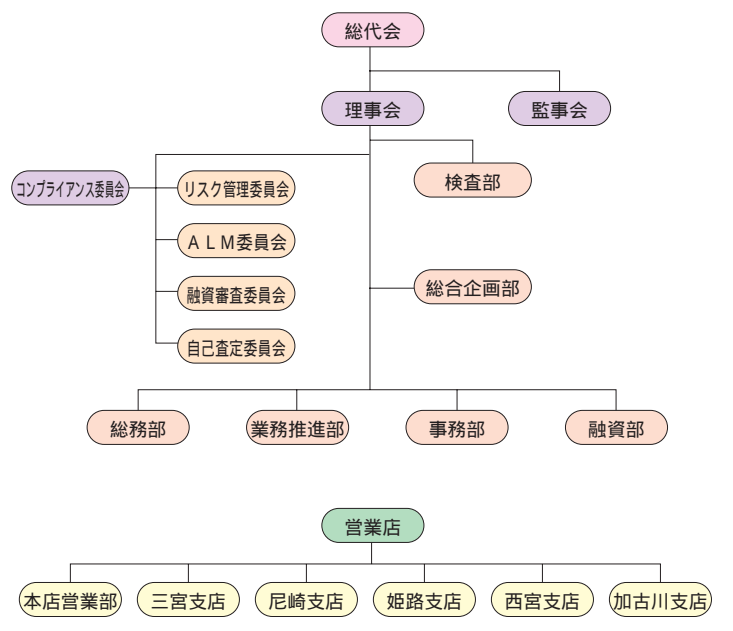
- 理事長(代表理事) 田井 一 好
- 副理事長 金 石 坤 常務理事 朴 栄 賛
- 理事(非常勤) 文 弘 宣 理事(非常勤) 崔 友 群
- 理事(非常勤) 曹 永 浩 理事(非常勤) 姜 大 善
- 理事(非常勤) 郭 信 光 理事(非常勤) 姜 大 宇
- 理事(非常勤) 崔 勝 海
- 監事(常勤) 曹 重 鎬 監事(員外) 張 東 鶴

インターネットホームページのご案内

当組合はインターネット上にホームページを開設し、業績をはじめとする様々な情報をご案内しています
<http://www.h-himawari.com/>



事業の組織



ごあいさつ

組合員の皆様方におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当組合は、平成15年8月兵庫県下の同胞・組合員の皆様のおかげをもちまして開業1周年を無事に迎えることができました。これもひとえに、皆様方の限りないご支援、ご協力の賜物と深く感謝し厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成15年度第3期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

兵庫ひまわり信用組合は、経営の独立性、透明性、健全性の確保と、法令・社会規範が確立した同胞社会の未来の財産として、後世に残しうるすばらしい民族金融機関を作って参る所存であります。

今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

兵庫ひまわり信用組合 理事長 / 田 井 一 好

事業方針

経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持して、地域同胞の社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員のための経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

経営方針

1. 民族金融機関の理念矜持と特性発揮
2. 取引基盤の拡充、業容の拡大
3. 経営の健全性、独立性、透明性
4. 自己研鑽と職場規律の遵守

平成15年度 経営環境・事業概況

昨年度の景気動向は、一部には回復の兆しはあるものの、県下中小零細事業者の多くは、その恩恵を受けておらず引き続き厳しい状況下にあるといえます。

平成15年度（第3期）の業績についてご報告申し上げます。

<おかげさまで1周年>と銘打ち数々の預金増加運動を展開し、預金残高は505億円、貸出金残高は356億円となりました。損益面におきましては、業務純益は約2億円、税引後当期利益2億7千万円となりました。

今年の経済環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。来年4月にはペイオフ全面解禁を控えており、当組合も収益力、資本力、組織力をより強化して地域のシェアを高めて、万全の経営内容を備えることが最優先と考えております。

今日、当組合に対する期待は日々大きくなっており、それに応えるためにも「組合員との共生」を高く掲げ、組合員の皆様をはじめとする全ての取引先から信頼される組合、愛される組合を目指して、フェース・トゥ・フェースの営業に努めてまいりますので、組合員の皆様方には、引き続きご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

地域貢献活動

「しんくみの日週間・献血運動」に参加しました。

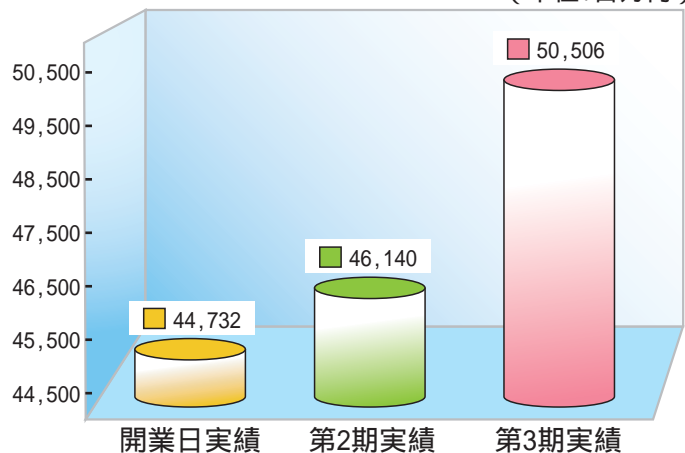
9月上旬より約1ヶ月間、全店舗の店頭において兵庫県下の民族学校児童学生の絵画展を開催しました。

小学校低学年（1～3年生）、幼稚園児童578名の作品を展示いたしました。

■ 開業日実績 ■ 2003年3月実績 ■ 2004年3月実績

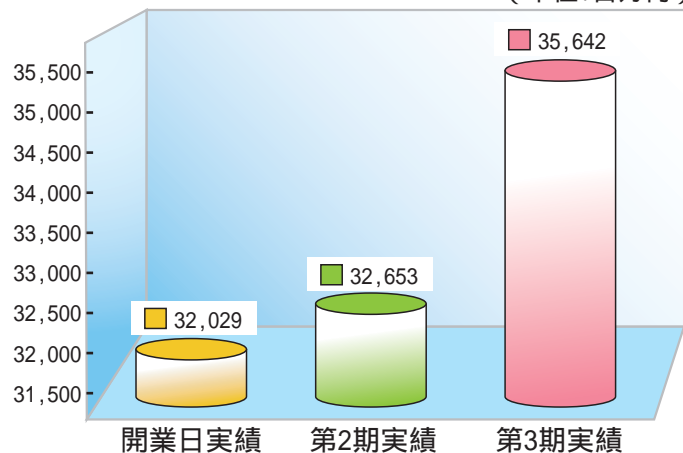
総預金

(単位:百万円)



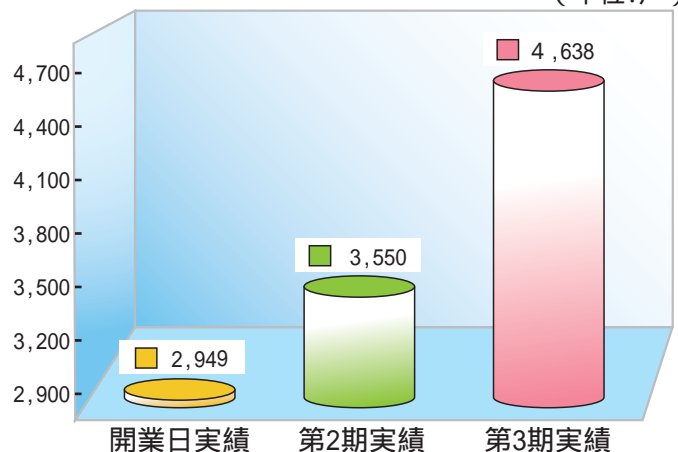
貸出金

(単位:百万円)



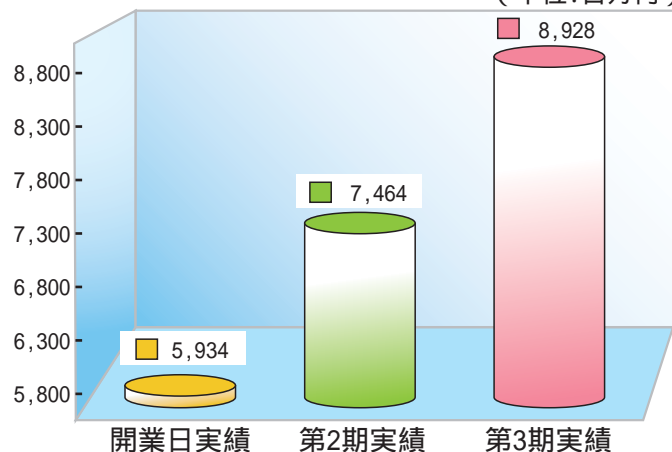
定期積金軒先数

(単位:戸)



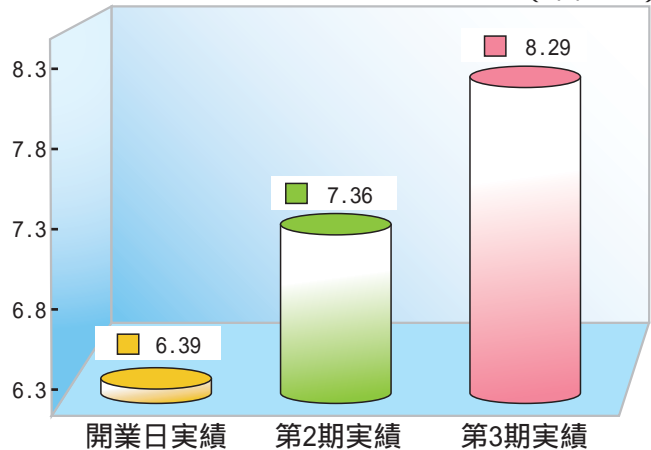
定期積金契約高

(単位:百万円)



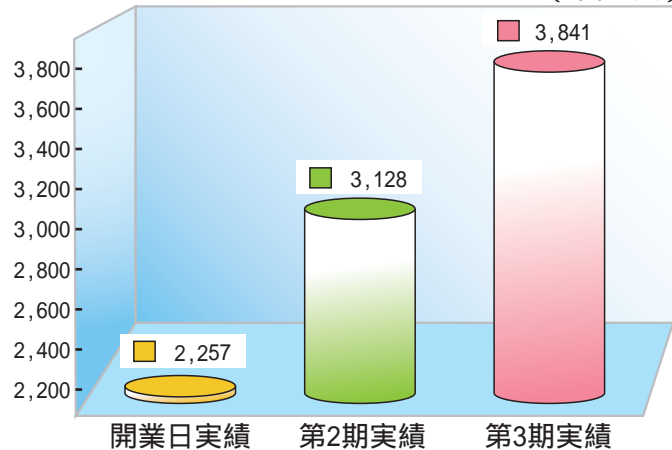
自己資本比率

(単位:%)

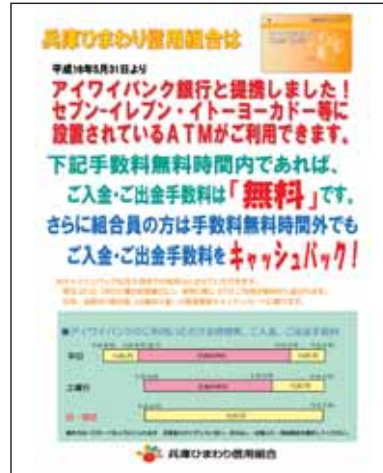


組合員数

(単位:人)



兵庫ひまわりの キャッシュカードが便利になりました!!



郵貯及び**全国ほとんどの**コンビニでATMが**利用可能**となりました。

郵貯・セブンイレブンでは**ご入金も可能**となりました。

手数料**キャッシュバック**(組合員の方に限り5回まで)

融資商品

セットローン ニューたのもしい

カードローン 「イージー」



預金商品

開業2周年記念定期預金

募集期間:2004年6月10日~12月末

ジャンボ宝くじ付定期預金《夢 2004》

募集期間:2004年3月15日~2005年3月末



平成15年度

5月

定期預金《ダッシュ》《ステップアップ》取扱開始
募集期間:2003年5月1日～

6月

2003年度総代会
2003年6月26日



定期積金《新米くん》販売
募集期間:2003年6月10日～9月末

7月

地域総代・組合員の集い

本店営業部 7月22日
三宮支店 8月1日
尼崎支店 7月24日
姫路支店 7月23日
西宮支店 7月17日
加古川支店 7月18日

参加者数120名

開業1周年記念懇親会

2003年7月29日



8月

京都 組合員日帰り旅行 2003年8月6日～7日

参加者数212名



開業1周年記念日 2003年8月12日

来店者数321名

開業1周年記念定期預金《豊作さん》

募集期間:2003年8月1日～9月末



9月

1日支店長の日

- 19日 加古川支店(来店者151名)
- 25日 尼崎支店(来店者210名)
- 姫路支店(来店者167名)
- 26日 本店営業部(来店者312名)
- 三宮支店(来店者303名)
- 西宮支店(来店者170名)



11月

くじ付定期預金・定期積立《Get you》発売

募集期間:2003年11月11日～2004年3月末

平成16年
1月

SKCオンラインシステム移行 1月19日

お年玉定期預金発売

募集期間:2004年1月5日～1月末

2月

<ひまわり友の会> 有馬旅行 2月23日～24日

参加者数138名



経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成14年度	平成15年度	負債及び組合員勘定	平成14年度	平成15年度
現 金	2,336,928	1,921,830	預 金 積 金	46,139,843	50,506,838
預 け 金	15,921,428	14,955,556	当 座 預 金	1,800,695	2,537,988
金融機関貸付等	5,000,000		普 通 預 金	11,980,853	12,309,497
全信組連短期資金	5,000,000		貯 蓄 預 金	160,594	93,204
金融機関貸付金			通 知 預 金	217,574	266,565
買 入 手 形			定 期 預 金	28,526,690	31,313,856
コールローン			定 期 積 金	3,281,809	3,871,123
買 現 先 勘 定			そ の 他 の 預 金	171,625	114,603
債券貸借取引支払保証金			譲 渡 性 預 金		
買 入 金 銭 債 権			借 用 金		
金 銭 の 信 託			借 入 金		
商品有価証券			当 座 借 越		
商品国債			再 割 引 手 形		
商品地方債			売 渡 手 形		
商品政府保証債			コ ー ル マ ネ ー		
貸付商品債券			売 現 先 勘 定		
その他の商品有価証券			債券貸借取引受入担保金		
有 価 証 券	4,022,801	5,506,355	コマーシャル・ペーパー		
国 債	4,011,151	5,494,705	外 国 為 替		
地 方 債			外 国 他 店 預 り		
短 期 社 債			外 国 他 店 借		
社 債			売 渡 外 国 為 替		
株 式	11,650	11,650	未 払 外 国 為 替		
その他の証券			そ の 他 負 債	11,480,863	4,060,758
貸付有価証券			未 決 済 為 替 借	3,629	3,631
貸 出 金	32,652,838	35,642,571	未 払 費 用	78,102	128,101
割 引 手 形	384,433	474,004	給 付 補 て ん 備 金	9,675	7,223
手 形 貸 付	3,499,739	4,121,898	未 払 法 人 税 等	364,580	291,842
証 書 貸 付	28,352,372	30,608,370	前 受 収 益	13,869	17,494
当 座 貸 越	416,292	438,298	払 戻 未 済 金	75,690	195,638
外 国 為 替			職 員 預 り 金		
外国他店預け			先 物 取 引 受 入 証 拠 金		
外国他店貸			先 物 取 引 差 金 勘 定		
買入外国為替			借 入 商 品 債 券		
取立外国為替			借 入 有 価 証 券		
そ の 他 資 産	587,957	417,881	売 付 商 品 債 券		
未 決 済 為 替 貸	2,526	395	売 付 債 券		
全信組連出資金	207,000	207,000	金 融 派 生 商 品		
商工中金出資金	85,450	85,450	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		
前 払 費 用	963	963	そ の 他 の 負 債	10,935,315	3,416,826
未 収 収 益	56,927	74,084	賞 与 引 当 金		
先物取引差入証拠金			退 職 給 付 引 当 金	26,653	55,896
先物取引差金勘定			特 別 法 上 の 引 当 金		
保管有価証券等			金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金		
金融派生商品			証 券 取 引 責 任 準 備 金		
繰延ヘッジ損失			繰 延 税 金 負 債		
その他の資産	235,089	49,987	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		
動 産 不 動 産	998,037	982,354	債 務 保 証	18,264,835	13,895,022
事業用動産	23,826	26,106	負 債 計	75,912,195	68,518,516
事業用不動産	971,450	953,487	組 合 員 勘 定	2,964,572	3,185,385
建設仮勘定			出 資 金	3,064,331	3,015,074
所有動産不動産			普 通 出 資 金	3,064,331	3,015,074
保証金その他	2,760	2,760	優 先 出 資 金		
繰延税金資産	157,699	185,415	優 先 出 資 払 込 金		
再評価に係る繰延税金資産			資 本 剰 余 金		
債務保証見返	18,264,835	13,895,022	資 本 準 備 金		
貸倒引当金	1,065,758	1,803,085	そ の 他 資 本 剰 余 金		
(うち個別貸倒引当金)	(559,051)	(1,250,546)	利 益 剰 余 金	99,758	170,311
			利 益 準 備 金		
			特 別 積 立 金		
			(.....)		
			当 期 未 処 分 剰 余 金	99,758	170,311
			当 期 純 利 益	99,764	270,070
			土 地 再 評 価 差 額 金		
			株 式 等 評 価 差 額 金		
			自 己 優 先 出 資 払 込 金		
			自 己 優 先 出 資		
合 計	78,876,768	71,703,902	合 計	78,876,768	71,703,902

(重要な会計方針および注意事項)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~33年
動産	2年~12年

4. 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定は融資部が行い、有価証券は業務部、その他資産については総務部が査定を行った後、検査部が査定結果を取りまとめ自己査定委員会に報告し、同委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を費用処理しております。
6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、動不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

7. 貸出金のうち、破綻先債権額は、908,433千円、延滞債権額は、1,084,116千円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
8. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、38,170千円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
9. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、342,227千円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建(支援)を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

10. 破綻先債権額、延滞債権額及び3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,372,947千円であります。なお、7.から10.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 53,417千円
12. 理事に対する金銭債権総額 2,751,921千円
13. 貸借対照表に計上した動産不動産(固定資産)のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及び事務機器等があります。
14. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は474,004千円であります。
15. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	—	千円
	有価証券	—	千円
	その他の資産	—	千円

担保資産に対応する債務 該当無し

上記の他、預け金を全信組連為替保証金に1,700,000千円、全信組連保障基金として1,092,900千円、公金取扱いのための保証金等に600千円、朝信共同センター(現サンノックシステム(株))設立基金として

165,000千円を差入れております。

16. 出資(口当たりの純資産額は1,056円48銭であります)。
17. 有価証券の時価に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した債券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表		時価	差額	うち益	うち損
計上額					
国債	5,494,705千円	5,354,026千円	140,679千円	—	140,679千円
合計	5,494,705千円	5,354,026千円	140,679千円	—	140,679千円

- (3) 子会社(子法人等株式及び関連法人等株式)で時価のあるものはありません。
- (4) その他有価証券で時価のあるものはありません。

18. 当期中に売却した満期保有目的の債権はありません。
19. 当期中に売却したその他の有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
国債	507,870千円	7,870千円
合計	507,870千円	7,870千円

20. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場	11,650千円

21. 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超過
国債	—千円	—千円	5,494,705千円	—千円
合計	—千円	—千円	5,494,705千円	—千円

22. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、498,016千円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なもの498,016千円あります。なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

23. その他負債のうち「仮受金」については、次のとおりであります。
- 朝銀近畿信用組合の譲受債権に係わる非保全額の50%相当額にあたる資金贈与の内、当期取崩額を差し引いた残価額2,924,135千円、及び朝銀近畿清算組合費用246,153千円を含んでおります。
- この内、上記の資金贈与金については、譲受した貸出金等の平均残存期間(5年)にわたって、每期均等額を取崩し、収益認識する会計処理を行っております。

24. オンラインシステムの信組情報サービス(株)への移行費用については全額当期費用としました。

25. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額		407,227千円
未収利息否認額		5,103千円
控除対象外消費税等否認額		4,661千円
未払事業税否認分		18,680千円
未払賞与否認額		10,083千円
退職給付引当金		17,479千円
その他		1,590千円
繰延税金資産小計		464,873千円
評価性引当額		△279,458千円
繰延税金資産合計		185,415千円

26. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.27%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%
住民税均等割	0.19%
評価性引当額の増加	21.49%
収用換地等特別控除により永久に益金に算入されない項目	△2.91%
その他	△0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.64%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
経 常 収 益	930,372	1,364,239
資金運用収益	749,079	1,222,041
貸出金利息	724,101	1,135,255
預け金利息	11,822	25,199
金融機関貸付等利息	109	92
全信組連短期資金利息	109	92
金融機関貸付金利息		
買入手形利息		
コールローン利息		
買現先利息		
債券貸借取引受入利息		
有価証券利息配当金	13,046	50,651
金利スワップ受入利息		
その他の受入利息		10,843
役務取引等収益	118,119	120,419
受入為替手数料	14,074	22,467
その他の役務収益	104,044	97,952
その他業務収益	2,416	18,013
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益		7,870
国債等債券償還益		
金融派生商品収益		
その他の業務収益	2,416	10,143
その他経常収益	60,756	3,766
株式等売却益		
金銭の信託運用益		
その他の経常収益	60,756	3,766
経 常 費 用	1,831,377	1,950,464
資金調達費用	43,104	81,155
預金利息	39,570	75,500
給付補てん備金繰入額	3,520	5,481
譲渡性預金利息		
借入金利息		174
コマ・シャルベ・パ・利息		
金利スワップ支払利息		
その他の支払利息	13	0
役務取引等費用	17,778	29,129
支払為替手数料	7,145	10,180
その他の役務費用	10,633	18,948
その他業務費用	313	7,622
外国為替売買損		
商品有価証券売買損		
国債等債券売却損		
国債等債券償還損		
国債等債券償却		
金融派生商品費用		
その他の業務費用	313	7,622
経 費	690,524	995,417
人 件 費	419,387	617,087
物 件 費	229,048	360,236
税 金	42,088	18,094
その他経常費用	1,079,657	837,141
貸倒引当金繰入額	1,065,758	743,587
貸出金償却		15,475
株式等売却損		
株式等償却		
金銭の信託運用損		
その他資産償却		
その他の経常費用	13,898	78,079
経 常 損 失	901,005	586,225

科 目	平成14年度	平成15年度
特 別 利 益	1,008,121	1,135,202
動産不動産処分益		160,491
償却債権取立益		
金融先物取引責任準備金取崩額		
証券取引責任準備金取崩額		
その他の特別利益	1,008,121	974,711
特 別 損 失		12,610
動産不動産処分損		12,610
減 損 損 失		
金融先物取引責任準備金繰入額		
証券取引責任準備金繰入額		
その他の特別損失		
税引前当期純利益	107,115	536,365
法人税・住民税及び事業税	364,580	294,010
法人税等調整額	157,699	27,715
当 期 純 利 益	99,764	270,070
前 期 繰 越 金	6	99,758
積立金取崩額		
当期末処分剰余金	99,758	170,311

(注記事項)

1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 「その他の特別利益」は次のとおりであります。

朝銀近畿信用組合の譲受債権追加引当金当期取崩額 974,711千円

3 出資1口当たりの当期利益 87円24銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
当期末処分剰余金	△ 99,758	170,311
積立金取崩額		
剰余金処分類		33,450
利益準備金		18,000
普通出資に対する配当金		15,450
	(年 %の割合)	(年0.5%の割合)
優先出資に対する配当金		
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金		
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役員賞与金		
特別積立金		
退職給与積立金		
目的積立金		
次期繰越金	△ 99,758	136,861

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度
人 件 費	419,387	617,087
報酬給料手当	349,453	517,265
退職給付費用	26,653	30,070
その他	43,281	69,752
物 件 費	229,048	360,236
事務費	157,316	198,668
動産不動産費	34,051	60,485
事業費	12,847	23,339
人事厚生費	2,764	8,635
動産不動産償却	22,070	31,781
その他	—	37,325
税金	42,088	18,094
経費合計	690,524	995,417

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	749,079	1,222,041
資金調達費用	43,104	81,155
資金運用収支	705,975	1,140,885
役務取引等収益	118,119	120,419
役務取引等費用	17,778	29,129
役務取引等収支	100,341	91,290
その他業務収益	2,416	18,013
その他業務費用	313	7,622
その他業務収支	2,103	10,391
業務粗利益	808,419	1,242,567
業務粗利益率	2.24%	2.17%

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
役務取引等収益	118,119	120,419
受入為替手数料	14,074	22,467
その他の受入手数料	104,044	97,951
その他の役務取引等収益	0	0
役務取引等費用	17,778	29,129
支払為替手数料	7,145	10,180
その他の支払手数料	6,331	11,296
その他の役務取引等費用	4,302	7,652

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度
受取利息の増減	—	10,843
支払利息の増減	13	△ 13

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度
業務純益	△ 388,811	201,315

(注)1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度	項 目	平成14年度	平成15年度
出 資 金	3,064,331	3,015,074	補完的項目不算入額	△ 231,896	△ 294,210
非累積的永久優先出資金			補完的項目(B)	274,810	258,328
優先出資払込金			自己資本総額(A+B)=(C)	3,239,382	3,428,264
資本準備金			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
その他資本剰余金			負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
利益準備金		18,000	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの		
特別積立金			控除項目不算入額(△)		
次期繰越金	△ 99,758	136,861	控除項目計(D)		
その他			自己資本額(C)-(D)=(E)		
その他有価証券の評価差損			資産(オン・バランス)項目	27,852,068	29,438,522
自己優先出資払込金			オフ・バランス取引項目	16,117,573	11,894,067
自己優先出資			リスク・アセット等計(F)	43,969,642	41,332,589
営業権相当額			T i e r 1 比 率(A/F)	6.74%	7.66%
基本的項目(A)	2,964,572	3,169,935	自己資本比率(E/F)	7.36%	8.29%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額					
一般貸倒引当金	506,706	552,539			
負債性資本調達手段等					
負債性資本調達手段					
期限付劣後債務及び期限付優先出資					

(注)財務省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度
経常収益	930,372	1,364,241
経常利益	901,005	586,228
当期純利益	99,758	270,070
預金積金残高	46,139,843	50,506,838
貸出金残高	32,652,838	35,642,571
有価証券残高	4,022,801	5,506,355
総資産額	78,876,768	71,703,902
純資産額	61,118,639	58,361,419
自己資本比率(単体)	7.36%	8.29%
出資総額	3,064,331	3,015,074
出資総口数	3,064,331口	3,015,074口
出資に対する配当金	-	15,450
職員数	106人	108人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	14年度	35,863百万円	749,078千円	2.07%	
	15年度	57,228	1,211,197	2.13	
	うち貸出金	14年度	20,384	724,101	3.55
		15年度	33,704	1,135,255	3.36
	うち預け金	14年度	13,749	11,822	0.08
		15年度	17,810	25,199	0.14
	うち金融機関貸付等	14年度	438	109	0.02
		15年度	368	92	0.02
	うち有価証券	14年度	1,292	13,046	1.00
		15年度	5,051	50,651	1.00
資金調達勘定	14年度	28,635	43,090	0.15	
	15年度	47,021	81,155	0.17	
	うち預金積金	14年度	28,635	43,090	0.15
		15年度	46,947	80,981	0.17
	うち譲渡性預金	14年度			
		15年度			
うち借用金	14年度				
	15年度	68	174	0.25	

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度
資金運用利回(a)	2.07	2.13
資金調達原価率(b)	2.56	2.28
資金利鞘(a-b)	0.49	0.15

先物取引の時価情報

(単位：百万円)

該当なし

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成14年度	平成15年度
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益		7
国債等債券償還益		
金融派生商品収益		
その他の業務収益	2	10
その他業務収益合計	2	18

オフバランス取引の状況

(単位：千円)

該当なし

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	1.48	0.98
総資産当期純利益率	0.16	0.45

(注) 総資産経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	14年度末	4,011	4,143	131
	15年度末	5,494	5,354	140
金 銭 の 信 託	14年度末			
	15年度末			
デリバティブ等商品	14年度末			
	15年度末			

(注)「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会:平成11年1月22日)」に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	
預 貸 率	(期 末)	70.76	70.56
	(期中平均)	71.18	71.79
預 証 率	(期 末)	8.71	10.90
	(期中平均)	4.51	10.76

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末
1店舗当りの預金残高	7,689	8,417
1店舗当りの貸出金残高	5,442	5,940

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末
職員1人当りの預金残高	419	450
職員1人当りの貸出金残高	296	318

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高 (単位: 百万円、%)

種 目	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	8,318	29.1	13,073	27.8
定期性預金	20,317	70.9	33,874	72.2
譲渡性預金				
その他の預金				
合 計	28,635	100.0	46,947	100.0

財形貯蓄残高 (単位: 百万円)

該当なし

預金者別預金残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	38,353	83.1	38,571	76.4
法人	7,786	16.9	11,934	23.6
一般法人	7,674	16.6	11,934	23.6
金融機関	112	0.3	0	0.0
公 金			0	0.0
合 計	46,139	100.0	50,506	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位: 百万円、%)

科 目	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	266	1.3	454	1.3
手形貸付	2,401	11.8	3,725	11.1
証書貸付	17,447	85.6	29,099	86.3
当座貸越	268	1.3	424	1.3
合 計	20,384	100.0	33,704	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,284	99.4	5,040	99.8
地 方 債				
短期社債				
社 債				
株 式	7	0.6	11	0.2
その他の証券				
貸付有価証券				
合 計	1,292	100.0	5,051	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金担保別残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	5,985	18.3	6,159	17.2
有価証券	0	0.0		
動 産	0	0.0		
不 動 産	24,831	76.1	25,431	71.4
そ の 他	0	0.0	4	0.0
小 計	30,816	94.4	31,595	88.6
信用保証協会・信用保険	104	0.3	1,227	3.4
保 証	1,115	3.4	125	0.4
信 用	617	1.9	2,694	7.6
合 計	32,652	100.0	35,642	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	504	10.8	366	10.3
住宅ローン	4,154	89.2	3,175	89.7
合 計	4,658	100.0	3,541	100.0

貸出金使途別残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	8,564	31.1	9,744	30.8
設 備 資 金	19,013	68.9	21,917	69.2
合 計	27,577	100.0	31,661	100.0

貸出金業種別残高・構成比 (単位: 百万円、%)

業 種 別	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	3,926	12.0	3,379	9.5
農 業	28	0.1	19	0.1
林 業	-	-		
漁 業	-	-		
鉱 業	204	0.6	384	1.1
建 設 業	3,982	12.2	3,470	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0		
情 報 通 信 業				
運 輸 業	492	1.5	235	0.6
卸 売 ・ 小 売 業	3,275	10.0	1,850	5.2
金 融 ・ 保 険 業	1,270	3.9	667	1.9
不 動 産 業	2,606	8.0	4,786	13.4
各 種 サ ー ビ ス	15,274	46.8	14,752	41.4
そ の 他 の 産 業	99	0.3	701	2.0
小 計	31,163	95.4	30,247	84.9
地 方 公 共 団 体	-	-		
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	-	-		
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,489	4.6	5,395	15.1
合 計	32,652	100.0	35,642	100.0

貸倒引当金の内訳 (単位: 百万円)

項 目	平成14年度		平成15年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	506	506	552	46
個別貸倒引当金	559	559	1,250	691
貸倒引当金合計	1,065	1,065	1,803	737

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額 (単位: 百万円)

項 目	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額		15

リスク管理体制・法令遵守体制

リスク管理体制

兵庫ひまわり信用組合は、組合の経営において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、事務リスク、システムリスクなど、様々なリスクの存在を常に認識し、リスク管理委員会において統括管理し、各々のリスクを専担部署において徹底管理する体制を構築しています。

貸出金審査の厳正、貸出金管理体制の確立等信用リスクを最重点とし、各種リスク管理体制の構築と徹底を図って行きます。

また、事務部門は営業推進部門と独立し十分な牽制機能が発揮される体制を整えると共に営業店舗における不詳事件、現金事故等の未然防止の為、検査部門と連携し営業店舗の事務管理体制について臨店指導するなど常時チェックする措置を講じています。

法令遵守体制

いかなる団体、個人からの経営、人事に関する関与、影響を排除します。また法令や社会のルール等の遵守、企業倫理の確立、すなわちコンプライアンスマインドを組織全体に浸透させ規則、規範の遵守に努めます。

資金運用

リスク管理債権及び同債権に対するの保全額 (単位:百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A	
破綻先債権	平成14年度	69	33	36	100
	平成15年度	908	231	677	100
延滞債権	平成14年度	806	576	230	100
	平成15年度	1,084	560	524	100
3ヵ月以上延滞債権	平成14年度	5	5	0	100
	平成15年度	38	37	3	100
貸出条件緩和債権	平成14年度	234	183	15	84
	平成15年度	342	265	27	85
合 計	平成14年度	1,114	797	281	96
	平成15年度	2,372	1,093	1,231	97

(注)1「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

2「延滞債権」とは、上記1および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。

3「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1および2を除く)です。

4「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。

5「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

6「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対するの保全額 (単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成14年度	176	131	45	176	100.00	100
	平成15年度	972	267	705	972	100.00	100
危険債権	平成14年度	1,142	629	513	1,142	100.00	100
	平成15年度	1,113	568	545	1,113	100.00	100
要管理債権	平成14年度	239	189	16	205	85.00	32
	平成15年度	380	303	30	333	87.63	38
不良債権計	平成14年度	1,557	949	574	1,523	97.00	94
	平成15年度	2,465	1,138	1,280	2,418	98.09	96
正常債権	平成14年度	49,401					
	平成15年度	47,121					
合 計	平成14年度	50,958					
	平成15年度	49,586					

(注)1「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。

4「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

5「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

6「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

7 開業後5年に渡り予期せぬ不良債権の発生を考慮し、49億1千300万円を貸出金償却引当充当金として資金援助をいただいております。

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)

該当なし

公共債窓販実績 (単位:百万円)

該当なし

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)

該当なし

外貨建資産残高 (単位:千ドル)

該当なし

当組合の子会社

(平成15年3月末現在)

該当なし

その他業務

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5の規定に準じて、「貸借対照表」「損益計算書」「損失処理案」及び「附属明細書」(会計に関する部分に限る。)につきましては、独立監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績 (単位:百万円)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	22,868	28,527	34,452	49,085
	他の金融機関から	9,658	15,364	15,731	26,247
代金取立	他の金融機関向け	331	259	479	444
	他の金融機関から	390	483	666	875

その他業務

代理貸付残高の内訳 (単位: 百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末
全国信用協同組合連合会	15,459	12,224
商工組合中央金庫	1,148	592
中小企業金融公庫	1,643	1,129
国民生活金融公庫	587	323
住宅金融公庫	2,203	1,998
年金資金運用基金	52	44
独立行政法人雇用・能力開発機構		
独立行政法人福祉医療機構		
その他		
合計	21,095	16,310

平成15年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

全国信用協同組合連合会	75.0%
商工組合中央金庫	3.6%
中小企業金融公庫	6.9%
国民生活金融公庫	2.0%
住宅金融公庫	12.3%
年金資金運用基金	0.2%
独立行政法人雇用・能力開発機構	%
独立行政法人福祉医療機構	%
その他	%

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付を取扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

E. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

F. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

G. 附帯業務

(1) 債務の保証業務

(2) 有価証券の貸付業務

(3) 代理業務

全国信用協同組合連合会、中小企業金融公庫の代理貸付業務

(4) 地方公共団体の公金取扱業務

(5) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(6) 貸金庫業務

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)(自動機器設置状況)

店名	住 所	電話番号	CD・ATM
本店営業部	〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2	078-631-7751	1台
三宮支店	〒651-0095 兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3	078-272-3751	-
尼崎支店	〒660-0055 兵庫県尼崎市稲葉元町3-15-15	06-6419-1123	1台
姫路支店	〒670-0965 兵庫県姫路市東延末1-150	0792-89-4626	-
西宮支店	〒663-8231 兵庫県西宮市津門西口町5-21	0798-35-2431	-
加古川支店	〒675-0026 兵庫県加古川市尾上町旭3-10	0794-21-0701	-

手数料一覧 (平成16年1月19日現在)

種 類	金 額				
	組合員の方	非組合員の方			
為替関係手数料	振込 (電信・文書)	3万円以上 一件につき 630円 3万円未満 一件につき 420円	840円 630円		
	本支店間振込(一律)	一件につき	無料 210円		
	送金・振込組戻料	一件につき	630円 840円		
	代金取立 広域 手数料 (郵送による個別取立および広域交換呈示)	一通につき (別紙参照)	840円		
	但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。				
	不渡手形返却料	一通につき	840円		
	取立組戻手数料	一通につき	840円		
	A T M 利用料	本 支 店	無料		
		他 C 平日 8:45~18:00	一件につき 105円		
		金 D 18:00~19:00	一件につき 210円		
	融カ 土 曜 9:00~14:00	一件につき 105円			
	機 I 14:00~17:00	一件につき 210円			
	関 D 日 曜 9:00~17:00	一件につき 210円			
預金関係手数料	手数料名		金 額		
	約束手形帳・為替手形帳代	一冊(50枚綴)	840円		
	マル専手形用紙代	一枚につき	420円		
	マル専口座開設手数料	一件につき	2,100円		
	小切手帳代	一冊(50枚綴)	630円		
	カードローン口座維持手数料	2年間	2,100円		
	自己宛小切手発行料	一枚につき	420円		
	残高証明書発行料	一通につき	210円		
	通帳・証書等再発行手数料	一件につき	420円		
	キャッシュカード再発行手数料	一件につき	840円		
	ローンカード再発行手数料	一件につき	840円		
	貯蓄預金支払手数料	I 型(30万円) 一回につき 105円 II 型(10万円) 無料			
	その他手数料	株式等払込金手数料	2千万円以上 $\frac{2}{1000} \times 1.05$ 2千万円未満 $\frac{3}{1000} \times 1.05$		
		貸金庫 (但し本店のみの取扱いとさせていただきます。)	(第1種) 年間	12,600円	
			(第2種) 年間	18,900円	
(第3種) 年間			25,200円		
(第4種) 年間			31,500円		
両替手数料	ご希望金種の受取合計枚数	100枚以内 無料 101枚~300枚 105円 301枚~500枚 210円 501枚~1000枚 420円 1000枚超は 500枚毎に 210円加算	3,150円加算 無 料		
手数料・費用名			金 額		
不動産担保登記	(不動産調査手数料)	新規受付分	3,000万円未満 10,500円 3,000万円以上 5,000万円未満 21,000円 5,000万円以上 1億円未満 31,500円 1億円以上 52,500円	住宅ローン以外 1件につき 上記の手数料以外に実費の金額が必要	
		簡易鑑定評価書			
		不動産鑑定評価書			
		担保物件の差し替え (根) 抵当権の変更	1回につき		5,250円
		住宅ローン			31,500円+贈本代実費
		火災保険質権設定費用(確定日付料含む)			1,050円
	ローン期限前返済	全額返済	一部繰上返済		3,150円
			貸出実行日から3年以内の場合	1件につき	3,150円
			貸出実行日から3年超5年以内の場合		2,100円
			貸出実行日から5年超7年以内の場合		1,050円
貸出実行日から7年超の場合				無 料	
証書貸付等条件変更		5,250円			

上記手数料には消費税等が含まれています。くわしくは、窓口にお問い合わせください。